

令和8年度

水道事業会計予算書

三条市

令和8年度 三条市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度三条市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 栓 数		41,725 栓
(2) 年 間 給 水 量		12,805,700 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量		35,084 m ³
(4) 主 な 建 設 改 良 工 事	配水施設設置工事	14,400 千円
	配水管布設工事	156,800 千円
	配水管布設替工事	779,300 千円
	計	950,500 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益		2,006,447 千円
第1項 営業収益		1,583,630 千円
第2項 営業外収益		422,817 千円
支 出		
第1款 水道事業費用		2,166,606 千円
第1項 営業費用		2,049,408 千円
第2項 営業外費用		116,098 千円
第3項 特別損失		100 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額399,615千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額102,014千円及び過年度分損益勘定留保資金297,601千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款 資本的収入		964,881 千円
第1項 企業債		955,900 千円
第2項 工事負担金		8,980 千円
第3項 固定資産売却代金		1 千円
支 出		
第1款 資本的支出		1,364,496 千円
第1項 建設改良費		1,175,722 千円
第2項 企業債償還金		188,774 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
工事設計委託、 配水施設設置、 配水管布設及び 配水管布設替 工事	955,900千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる資金につい て、利率の見直し を行った後におい ては、当該見直し 後の利率)	借入先の融資条 件によるものとし る。 ただし、都合に よりその全部又は 一部を繰上償還す ることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各
項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、
又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければなら
ない。

(1) 職員給与費 202,915 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、72,359千円と定める。

令和 8 年 3 月 2 日提出

三条市長 滝 沢 亮

令和8年度 三条市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明															
				区 分	金 額																
	千円	千円	千円		千円	千円															
1 水道事業収益	2,006,447	1,988,606	17,841																		
1 営業収益	1,583,630	1,888,733	△ 305,103																		
1 給水収益	1,542,303	1,859,267	△ 316,964	水道料金	1,531,170	水道料金															
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>栓数</th> <th>有収水量</th> <th>給水料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栓</td> <td>m³</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>41,725</td> <td>11,005,100</td> <td>1,845,016</td> </tr> <tr> <td colspan="2">基本料金全額免除(6か月間)</td> <td>△313,846</td> </tr> <tr> <td colspan="2">差引(水道料金収入)</td> <td>1,531,170</td> </tr> </tbody> </table>	栓数	有収水量	給水料金	栓	m ³	千円	41,725	11,005,100	1,845,016	基本料金全額免除(6か月間)		△313,846	差引(水道料金収入)		1,531,170
栓数	有収水量	給水料金																			
栓	m ³	千円																			
41,725	11,005,100	1,845,016																			
基本料金全額免除(6か月間)		△313,846																			
差引(水道料金収入)		1,531,170																			
				水道料金(随時)	11,132	水道料金(随時)															
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>有収水量</th> <th>給水料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>m³</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>66,400</td> <td>11,132</td> </tr> </tbody> </table>	有収水量	給水料金	m ³	千円	66,400	11,132									
有収水量	給水料金																				
m ³	千円																				
66,400	11,132																				
				私設消火栓使用料金	1	私設消火栓使用料金															
2 受託工事収益	200	200		修繕工事	200	修繕工事															
3 附帯事業収益	5,305	5,870	△ 565	ミネラルウォーター売却収益	5,305	ミネラルウォーター売却収益															
4 その他営業収益	35,822	23,396	12,426	手数料	2,777	給水装置工事検査手数料 848															
						督促手数料 1,200															
						給水中止手数料 720															
						諸証明手数料 9															
				雑収益	33,045	下水道使用料徴収受託金 9,854															
						農業集落排水施設使用料徴収受託金 4,389															
						消火栓維持収入 18,800															

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明						
				区 分	金 額							
	千円	千円	千円		千円	千円						
2 営業外収益	422,817	99,873	322,944			遅延損害金 1 その他雑収益 1						
1 受取利息及び配当金	6,205	2,910	3,295	預金利息	5,475	預金利息						
				貸付金利息	730	一時貸付金利息						
2 繰入金	318,597	2,760	315,837	他会計繰入金	318,597	一般会計繰入金、 水道料金減免関係繰入金						
3 水道加入金	33,145	29,043	4,102	水道加入金	33,145	水道加入金						
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>327</td> <td>33,145</td> </tr> </tbody> </table>	件数	金額	件	千円	327	33,145
件数	金額											
件	千円											
327	33,145											
4 長期前受金戻入	64,603	64,917	△ 314	有形固定資産長期前受金戻入	64,603	有形固定資産長期前受金戻入						
5 雑収益	267	243	24	その他雑収益	267	指定工事事業者申請手数料ほか						

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 水道事業費用	2,166,606	2,077,460	89,146			
1 営業費用	2,049,408	1,986,907	62,501			
1 原水及び浄水費	1,076,202	1,071,467	4,735	給料	50,123	一般職給 8 人 33,873 一般任用職員給 6 人 16,250
				手当等	20,416	扶養手当 960 住居手当 1 通勤手当 877 特殊勤務手当 1 時間外勤務手当 500 休日勤務手当 80 夜間勤務手当 2,500 管理職手当 372 期末手当 7,592 勤勉手当 6,267 寒冷地手当 666 児童手当 600
				賞与引当金繰入額	6,996	期末手当 3,834 勤勉手当 3,162
				法定福利費	13,322	共済組合負担金ほか 10,872 厚生年金保険料ほか 2,450
				法定福利費引当金繰入額	1,291	共済組合負担金 1,099 厚生年金保険料ほか 192
				被服費	356	職員貸与被服
				備用品費	4,672	浄水場関係備用品
				燃料費	827	暖房用及び自動車用燃料

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
	千円	千円	千円		千円	千円	
2 配水及び給水費	203,785	155,421	48,364	通信運搬費	789	電話回線使用料	
				委託料	15,040	大崎浄水場内整備委託料ほか	
				手数料	14,500	水質検査手数料ほか	
				賃借料	2,633	特殊車両借上料ほか	
				修繕費	13,944	機械・装置修繕費ほか	
				動力費	56,472	取水、送水ポンプ電気使用料ほか	
				薬品費	21,157	次亜塩素酸ナトリウムほか	
				材料費	523	ろ過砂ほか	
				補償金	35	浚渫補償料	
				負担金	784	笠堀ダム管理費負担金ほか	
				受水費	852,322	基本料金、使用料金	
				給料	7,865	一般職給2人	
				手当等	5,115	扶養手当	780
						住居手当	1
						通勤手当	96
						時間外勤務手当	520
						休日勤務手当	1
		期末手当	1,336				
		勤勉手当	1,025				
		寒冷地手当	156				
		児童手当	1,200				
		賞与引当金繰入額	1,134				
			期末手当	642			
			勤勉手当	492			
			法定福利費	2,531	共済組合負担金ほか		

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				法定福利費 引当金繰入 額	227	共済組合負担金
				被服費	178	職員貸与被服
				備用品費	1,030	配水及び給水関係備用品
				燃料費	1,141	自動車用燃料
				印刷製本費	5	大判カラーコピー代ほか
				通信運搬費	3,183	電話回線使用料ほか
				委託料	35,719	検満メーター取替委託料ほか
				手数料	1,603	給水栓水質検査作業手数料ほか
				賃借料	2,279	積算システムリース料ほか
				修繕費	76,031	給・配水管等修繕費ほか
				路面復旧費	32,600	舗装道路復旧費
				動力費	2,942	配水ポンプ等電気使用料ほか
				材料費	30,099	給・配水管等維持材料ほか
				補償金	100	損害補償金
				負担金	3	行政無線電波利用料負担金
3 受託工事費	100	100		材料費	100	修繕工事に用材料費
4 総係費	201,801	186,084	15,717	給料	23,702	一般職給 4 人 17,679 一般任用職員給 2 人 6,023
				手当等	9,902	扶養手当 312 住居手当 1 通勤手当 567 時間外勤務手当 1,314 休日勤務手当 1 管理職手当 494

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						期末手当 3,703
						勤勉手当 3,078
						寒冷地手当 312
						児童手当 120
				賞与引当金 繰入額	3,282	期末手当 1,793
						勤勉手当 1,489
				法定福利費	6,632	共済組合負担金ほか 5,696
						厚生年金保険料ほか 936
				法定福利費 引当金繰入 額	618	共済組合負担金 546
						厚生年金保険料ほか 72
				退職給付費	8,696	退職給付引当金繰入
				旅費	430	諸会議参加旅費ほか
				被服費	188	職員貸与被服
				備用品費	1,777	業務関係備用品
				燃料費	206	自動車用燃料
				印刷製本費	3,425	納入通知書ほか
				通信運搬費	10,324	郵送料ほか
				広告料	33	新聞広告料
				委託料	109,873	水道料金徴収等業務委託料ほか
				手数料	5,690	口座振替手数料ほか
				賃借料	10,173	事務機器借上料ほか
				修繕費	305	自動車・事務用器具修理
				公課費	162	自動車重量税
				厚生費	207	職員健康管理費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				負担金	4,137	日本水道協会負担金ほか
				保険料	1,639	車両保険料、建物損害保険料ほか
				貸倒引当金繰入額	400	貸倒引当金繰入額
5 附帯事業費	4,686	5,057	△ 371	ミネラルウォーター費	4,686	ミネラルウォーター製造費用ほか
6 減価償却費	561,588	566,504	△ 4,916	有形固定資産減価償却費	560,693	有形固定資産減価償却費
				無形固定資産減価償却費	895	無形固定資産減価償却費
7 資産減耗費	1,244	2,272	△ 1,028	固定資産除却費	1,144	配水管布設替工事等による除却ほか
				たな卸資産減耗費	100	たな卸資産減耗費
8 その他営業費用	2	2		材料売却原価	1	材料売却原価
				雑支出	1	雑支出
2 営業外費用	116,098	89,453	26,645			
1 支払利息	73,093	46,448	26,645	企業債利息	72,926	企業債利息
				借入金利息	167	一時借入金利息
2 消費税及び地方消費税	43,000	43,000		消費税及び地方消費税	43,000	消費税及び地方消費税納付額
3 雑支出	5	5		その他雑支出	5	その他雑支出
3 特別損失	100	100				
1 過年度損益修正損	100	100		過年度損益修正損	100	過年度調定減に係る修正損

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
4 予備費	1,000	1,000				
1 予備費	1,000	1,000		予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 資本的収入	964,881	1,358,811	△ 393,930			
1 企業債	955,900	1,343,100	△ 387,200			
1 企業債	955,900	1,343,100	△ 387,200	建設改良等 企業債	955,900	配水管布設替工事ほか
2 工事負担金	8,980	15,710	△ 6,730			
1 工事負担金	8,980	15,710	△ 6,730	工事負担金	8,980	河川改修関連工事に伴う配水管 布設替工事費負担金ほか
3 固定資産売却 代金	1	1				
1 固定資産売 却代金	1	1		固定資産売 却代金	1	固定資産売却代金

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 資本的支出	1,364,496	1,723,641	△ 359,145			
1 建設改良費	1,175,722	1,538,472	△ 362,750			
1 事務費	209,193	110,204	98,989	給料	21,792	一般職給 5 人
				手当等	15,038	扶養手当 1,056
						住居手当 324
						通勤手当 358
						時間外勤務手当 2,340
						休日勤務手当 1
						管理職手当 372
						期末手当 5,088

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						勤勉手当 4,086
						寒冷地手当 453
						児童手当 960
				法定福利費	7,113	共済組合負担金ほか
				委託料	100,000	配水管工事設計委託料ほか
				負担金	65,250	第一調整池関連配水管布設工事負担金ほか
2 浄水施設費	8,008	10,900	△ 2,892	浄水施設費	8,008	浄水施設更新工事
3 配水施設費	950,500	1,406,833	△ 456,333	配水施設設置工事費	14,400	配水施設設置工事
				配水管布設工事費	156,800	配水管布設工事
				配水管布設替工事費	779,300	老朽管等布設替工事
4 消火栓施設費	6,980	9,470	△ 2,490	消火栓施設費	6,980	消火栓設置工事
5 固定資産購入費	1,041	1,065	△ 24	メーター	1,041	水道メーター
2 企業債償還金	188,774	185,169	3,605			
1 企業債償還金	188,774	185,169	3,605	企業債償還金	188,774	企業債償還元金

令和8年度 三条市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	144,553
	減価償却費	561,588
	固定資産除却費	1,144
	退職給付引当金の増減額	8,696
	賞与引当金の増減額	876
	法定福利費引当金の増減額	683
	貸倒引当金の増減額	0
	修繕引当金の増減額	0
	長期前受金戻入額	△ 64,603
	支払利息	73,093
	受取利息及び受取配当金	△ 6,205
	未収金の増減額(△は増加)	6,867
	貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 33,547
	未払金の増減額(△は減少)	155,622
	未払費用の増減額(△は減少)	0
	小計	559,661
	利息及び配当金の受取額	6,205
	利息の支払額	△ 73,093
	業務活動によるキャッシュ・フロー	492,773
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 1,067,769
	固定資産の売却による収入	1
	国庫補助金等による収入	8,980
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,058,788
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入金による収入	200,000
	一時借入金の償還による支出	△ 200,000
	建設改良等企業債による収入	955,900
	建設改良等企業債の償還による支出	△ 188,774
	財務活動によるキャッシュ・フロー	767,126
	資金増加額(又は減少額)	201,111
	資金期首残高	3,201,659
	資金期末残高	3,402,770

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 一般任用職員等以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁 職員	14		59,417	42,773	102,190	18,937	121,127
	資本勘定支弁 職員	5		21,792	14,078	35,870	7,113	42,983
	合 計	19		81,209	56,851	138,060	26,050	164,110
前 年 度	損益勘定支弁 職員	14		55,946	41,544	97,490	17,111	114,601
	資本勘定支弁 職員	5		21,926	13,385	35,311	7,122	42,433
	合 計	19		77,872	54,929	132,801	24,233	157,034
比 較	損益勘定支弁 職員			3,471	1,229	4,700	1,826	6,526
	資本勘定支弁 職員			△ 134	693	559	△ 9	550
	合 計			3,337	1,922	5,259	1,817	7,076

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	3,108	327	1,353		1	4,252		
	前 年 度	3,150	4	1,339		1	4,680		
	比 較	△ 42	323	14			△ 428		
	区 分	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度	1,500	83	1,238	19,163	15,543	1,587	8,696	56,851
	前 年 度	1,500	83	1,238	18,068	14,606	1,581	8,679	54,929
比 較				1,095	937	6	17	1,922	

(2) 一般任用職員等

区 分	職員数 (人)	給与費			法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁 職員	8	22,273	10,848	33,121	5,684	38,805
	資本勘定支弁 職員						
	合 計	8	22,273	10,848	33,121	5,684	38,805
前 年 度	損益勘定支弁 職員	8	20,608	9,868	30,476	5,083	35,559
	資本勘定支弁 職員						
	合 計	8	20,608	9,868	30,476	5,083	35,559
比 較	損益勘定支弁 職員		1,665	980	2,645	601	3,246
	資本勘定支弁 職員						
	合 計		1,665	980	2,645	601	3,246

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	545	422		1,000		4,825	4,056	10,848
	前 年 度	539	351		1,000		4,336	3,642	9,868
	比 較	6	71				489	414	980

※「一般任用職員等」とは、地方公務員法(昭和25年法律第261号)第22条の2に基づく会計年度任用職員をいう。

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 一般任用職員等以外の職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳		説明	備考
			(千円)		
給料	3,337	給与改定に伴う増加分	1,612		給与改定の状況 給料の改定率 2.35% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	370		平均昇給率 0.96%
		その他の増減分	1,355	人事異動等に伴うもの	職員数の異動状況 令和8年度職員数 19人 令和8年1月1日職員数 18人 令和8年3月31日異動者数△1人 令和8年4月1日異動者数 2人
手当	1,922	制度改正に伴う増加分	281	期末・勤勉手当の改正に伴う増	国・県に準じ、支給率を改定
		その他の増減分	1,641	人事異動等に伴うもの	

(2) 一般任用職員等

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳		説明	備考
			(千円)		
給料	1,665	給与改定に伴う増加分	1,242		給与改定の状況 給料の改定率 5.77% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	423	人事異動等に伴うもの	
手当	980	制度改正に伴う増加分	89	期末・勤勉手当の支給率の改定に伴う増	支給率を改定
		その他の増減分	891	人事異動等に伴うもの	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	326,849	326,500
	平均給与月額 (円)	394,470	395,254
	平均年齢 (歳)	53.00	54.09
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	338,809	317,843
	平均給与月額 (円)	423,481	313,619
	平均年齢 (歳)	54.09	53.08

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	199,418	197,327	199,418	197,327
大学卒	230,979		230,979	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	6級	1	9.1	6級		
	5級	2	18.2	5級		
	4級	1	9.1	4級	7	100.0
	3級	5	45.4	3級		
	2級	2	18.2	2級		
	1級			1級		
	計	11	100.0	計	7	100.0
令和7年1月1日現在	6級	1	9.1	6級		
	5級	2	18.2	5級		
	4級	2	18.2	4級	7	100.0
	3級	4	36.3	3級		
	2級	2	18.2	2級		
	1級			1級		
	計	11	100.0	計	7	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職 (令和8年1月 1日現在)	主 事 師 主 技 師	主 事 師 主 技 師	主 任	係 長	課長補佐 場 長	課 長	部 長
一般行政職 (令和7年1月 1日現在)							

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	11	8	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	11	6	5	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	11	6	5
比 率 (B) / (A) (%)	57.9	54.5	62.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	11	8	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	11	6	5	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	11	6	5
比 率 (B) / (A) (%)	57.9	54.5	62.5		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級による加 算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	6 月 期 末 1.2625 勤 勉 1.0625 12 月 期 末 1.2625 勤 勉 1.0625
前 年 度	2.30	2.30	4.60	有	6 月 期 末 1.25 勤 勉 1.05 12 月 期 末 1.25 勤 勉 1.05
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	6 月 期 末 1.2625 勤 勉 1.0625 12 月 期 末 1.2625 勤 勉 1.0625

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	

(7) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	0.0013		0.0032
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)	46.67		100.00
代表的な特殊勤務手当の名称	劇薬等取扱作業手当		

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	自己資金等
水道料金 徴収等 業務委託	千円 465,300	令和7年度	千円 93,060	令和8年度から 令和9年度まで	千円 186,120	千円	千円 186,120
第一調整池 関連配水管 布設事業	172,800			令和8年度から 令和9年度まで	172,800	155,500	17,300

令和7年度 三条市水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,713,562		
(2)	受託工事収益	182		
(3)	附帯事業収益	4,482		
(4)	その他営業収益	22,162	1,740,388	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	975,279		
(2)	配水及び給水費	143,794		
(3)	受託工事費	100		
(4)	総係費	170,332		
(5)	附帯事業費	4,427		
(6)	減価償却費	560,360		
(7)	資産減耗費	4,810		
(8)	その他営業費用	2	1,859,104	
	営業損失			118,716
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	4,885		
(2)	繰入金	3,040		
(3)	水道加入金	26,403		
(4)	長期前受金戻入	64,854		
(5)	雑収益	6,353	105,535	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	42,979		
(2)	雑支出	1	42,980	62,555
	経常損失			56,161
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	0	0	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	455		
(2)	その他特別損失	0	455	△ 455
	当年度純損失			56,616
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処理欠損金			56,616

令和7年度 三条市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		114,292	
ロ 立 木		96	
ハ 建 物	148,998		
減 価 償 却 累 計 額	△ 128,333	20,665	
ニ 構 築 物	25,826,750		
減 価 償 却 累 計 額	△ 13,636,108	12,190,642	
ホ 機 械 及 び 装 置	1,776,465		
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,330,890	445,575	
ヘ 車 両 運 搬 具	45,424		
減 価 償 却 累 計 額	△ 29,534	15,890	
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	33,075		
減 価 償 却 累 計 額	△ 30,287	2,788	
チ 建 設 仮 勘 定		103,427	
有 形 固 定 資 産 合 計			12,893,375
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		198	
ロ 橋 梁 利 用 権		27,152	
無 形 固 定 資 産 合 計			27,350
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金		28,062	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			28,062
固 定 資 産 合 計			12,948,787
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			3,201,659
(2) 未 収 金		113,973	
貸 倒 引 当 金		△ 400	113,573
(3) 貯 蔵 品			30,576
(4) 前 払 金			81,653
(5) 有 価 証 券			0
(6) そ の 他 流 動 資 産			0
流 動 資 産 合 計			3,427,461
資 産 合 計			16,376,248

(単位 千円)

負債の部			
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,273,155	
ロ	その他の企業債	0	
	企業債合計		4,273,155
(2)	引当金		
イ	退職給付引当金	102,360	
ロ	修繕引当金	10,473	
	引当金合計		112,833
	固定負債合計		4,385,988
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	107,374	
ロ	その他の企業債	0	
	企業債合計		107,374
(2)	未払金		143,508
(3)	未払費用		0
(4)	預り金		8,462
(5)	還付未済金		100
(6)	引当金		
イ	退職給付引当金	0	
ロ	賞与引当金	12,736	
ハ	法定福利費引当金	1,932	
	引当金合計		14,668
(7)	その他流動負債		0
	流動負債合計		274,112
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		2,871,713
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 931,071
	繰延収益合計		1,940,642
	負債合計		6,600,742
資本の部			
6	資本金		
(1)	固有資本		165,232
(2)	繰入資本		861,233
(3)	組入資本		7,236,796
	資本金合計		8,263,261
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	分担金	927	
ロ	工事負担金	56,125	
ハ	国庫補助金	5,380	
ニ	県補助金	602	
	資本剰余金合計		63,034
(2)	利益剰余金		
イ	減債積立金	208,471	
ロ	利益積立金	697,462	
ハ	建設改良積立金	599,894	
ニ	当年度未処理欠損金	56,616	
	利益剰余金合計		1,449,211
	剰余金合計		1,512,245
	資本合計		9,775,506
	負債資本合計		16,376,248

令和8年度 三条市水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	114,292	
	ロ 立 木	96	
	ハ 建 物	148,998	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 130,183	18,815
	ニ 構 築 物	26,885,053	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 14,139,957	12,745,096
	ホ 機 械 及 び 装 置	1,784,620	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,371,235	413,385
	ヘ 車 両 運 搬 具	45,424	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 29,535	15,889
	ト 工 具 器 具 及 び 備 品	33,075	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 30,552	2,523
	チ 建 設 仮 勘 定		89,211
	有 形 固 定 資 産 合 計		13,399,307
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権	198	
	ロ 橋 梁 利 用 権	26,257	
	無 形 固 定 資 産 合 計		26,455
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 出 資 金	28,062	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		28,062
	固 定 資 産 合 計		13,453,824
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		3,402,770
(2)	未 収 金	107,106	
	貸 倒 引 当 金	△ 400	106,706
(3)	貯 蔵 品		64,122
(4)	前 払 金		81,653
(5)	有 価 証 券		0
(6)	そ の 他 流 動 資 産		0
	流 動 資 産 合 計		3,655,251
	資 産 合 計		17,109,075

(単位 千円)

負債の部			
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,039,716	
ロ	その他の企業債	0	
	企業債合計		5,039,716
(2)	引当金		
イ	退職給付引当金	111,056	
ロ	修繕引当金	10,473	
	引当金合計		121,529
	固定負債合計		5,161,245
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	107,938	
ロ	その他の企業債	0	
	企業債合計		107,938
(2)	未払金		299,131
(3)	未払費用		0
(4)	預り金		8,462
(5)	還付未済金		100
(6)	引当金		
イ	退職給付引当金	0	
ロ	賞与引当金	13,612	
ハ	法定福利費引当金	2,615	
	引当金合計		16,227
(7)	その他流動負債		0
	流動負債合計		431,858
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		2,880,693
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 995,674
	繰延収益合計		1,885,019
	負債合計		7,478,122
資本の部			
6	資本金		
(1)	固有資本		165,232
(2)	繰入資本		861,233
(3)	組入資本		7,236,796
	資本金合計		8,263,261
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	分担金	927	
ロ	工事負担金	56,125	
ハ	国庫補助金	5,380	
ニ	県補助金	602	
	資本剰余金合計		63,034
(2)	利益剰余金		
イ	減債積立金	208,471	
ロ	利益積立金	640,846	
ハ	建設改良積立金	599,894	
ニ	当年度未処理欠損金	144,553	
	利益剰余金合計		1,304,658
	剰余金合計		1,367,692
	資本合計		9,630,953
	負債資本合計		17,109,075

注 記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 40～60年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 3～5年

工具・器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

電話加入権 0～20年

橋梁利用権 30～60年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当支給額における、水道事業会計が負担すべき金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

III 予定貸借対照表等関連

該当なし

IV セグメント情報の開示

三条市水道事業は、水道事業のみの運営であるので、セグメント情報の開示は省略する。

V その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

予定なし

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに伴う法定福利費を支給するため、賞与引当金10,536千円及び法定福利費引当金1,453千円を取り崩す予定である。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、水道料金の不納欠損による損失に対応するため、貸倒引当金400千円を取り崩す予定である。